

ホームページのご紹介

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>



## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
利益配当	毎決算期現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者にお支払いいたします。
中間配当	中間配当を実施する場合は、9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者にお支払いいたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日 その他必要と認めるときは、予め公告いたします。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/kessan/index.html">http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/kessan/index.html</a>
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：03-3323-7111（代表）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

 日本空港ビルディング株式会社  
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号（東京国際空港内）  
TEL：03-5757-8000 <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

証券コード：9706



# 第62期 中間事業報告書

平成17年4月1日 >>> 平成17年9月30日



日本空港ビルディング株式会社



昭和28(1953)年、当社は東京国際空港(羽田空港)の旅客ターミナルビルの建設・管理運営を目的として設立されました。

現在、当社グループは、施設管理運営業のほか、免税店などの物品販売業、空港内レストランや機内食製造・販売などの飲食業を展開しております。

CS理念:「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」の下、すべてのお客様にご満足いただけるよう、サービスの向上に取り組んでいます。

## contents .....✈

株主の皆さまへ	01
社長インタビュー	02
特集	06
トピックス	09
事業別概況	10
連結財務諸表	12
単体財務諸表	15
株式情報	16
会社情報	17



### 基本理念

公共性と企業性の調和

### 経営方針

- 旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立
- お客様本位(利便性・快適性・機能性)の旅客ターミナルビル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナルビル運営
- 企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上

グループ会社

日本空港ビルディング(株)

施設管理運営業	【保守管理】	
	▶(株)エアポートマックス	清掃、警備等ビル管理業務、園芸管理業務 <small>ほか</small>
	▶日本空港テクノ(株)	空港ターミナル施設等の設備保守管理
【サービス】	▶(株)櫻商会	エアポートクリーンセンター、廃棄物処理
	▶(株)ビッグウイング	旅客案内業、広告・イベントの企画運営 <small>ほか</small>
▶(株)ヒロインターナショナル		羽田空港内における有料待合室・会議場の運営 <small>ほか</small>
	物品販売業	▶国際協商(株)
▶(株)日本空港ロジテム		ロジスティクス(商品の運送・検品等)
▶(株)羽田エアポートエンタープライズ		羽田空港における店舗運営業務
▶(株)成田エアポートエンタープライズ		成田空港における店舗運営業務
▶(株)浜真		海産物等の卸売業及び小売業
▶(株)アイティエス	ゲーム機・遊戯機等の娯楽機械の設置営業	
飲食業	▶東京エアポートレストラン(株)	羽田空港及び成田空港における飲食店業及び軽食の製造販売
	▶コスモ企業(株)	成田国際空港内におけるアメリカン航空、プリティッシュ・エアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、チャイナ エアライン、ヴァージンアトランティック航空等の外国航空会社への機内食ケータリング、冷凍食品の製造 <small>ほか</small>
	▶(株)アートフーズセンター	サンドイッチ、シューマイ、菓子、弁当の製造及び販売 <small>ほか</small>
	▶(株)シー・ティ・ティ	航空機内用品及び食器類の洗浄 <small>ほか</small>
	▶会館開発(株)	飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営 <small>ほか</small>

株主の皆さまへ

経営基盤を強化し、  
顧客第一主義を  
一層推進していきます。

代表取締役社長

鷹城 勲



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第62期中間決算(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)のご報告をするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社が事業を展開しております航空業界は、国内線旅客数は堅調に推移したものの、不安定な国際情勢等の影響により国際線旅客数が減少し、さらには燃油価格高騰や安全運航に関する問題等の影響を受け、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、羽田空港旅客ターミナルビルのさらなる安全対策強化に全力を傾注するとともに、第1及び第2旅客ターミナルビル等の一体的運営による効率化と、お客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、全社を挙げて一層のサービス向上、さらなる収益向上に努めてまいりました。また、業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

当社グループの営業の基幹となる羽田空港におきましては、当面の大きな課題である「国際線地区旅客ターミナル等整備・運営事業」参画への諸準備を取り進めるとともに、さらなる利便性、機能性の向上を目的とした第2旅客ターミナルビル増築工事を鋭意推進すること等により、事業の継続及び拡充を図ってまいります。また、成田国際空港及び関西国際空港等での免税店等運営業務や商品卸売業務等につきましても、一層の効率化を図るとともに、事業基盤の拡充に努めてまいります。

今後とも、公共性の高い羽田空港旅客ターミナルビルの管理運営を担う純民間企業としての社会的役割を深く認識し、全社を挙げて厳しい経営環境に耐え得る企業体力の形成と経営基盤の強化を図るとともに、調和のとれた経営を目指すことにより、一層の社業の充実発展に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

**Q** 当中間期の連結業績についてお聞かせください。

**A** 当中間連結会計期間の営業収益は613億7千1百万円(前年同期比16.3%増)、営業利益は、平成16(2004)年12月の第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う減価償却費等の増加により24億8千9百万円(前年同期比26.2%減)となりました。経常利益は23億4千7百万円(前年同期比35.5%減)、中間純利益は12億8千9百万円(前年同期比42.5%減)となりました。



**略歴**  
 昭和43年4月 当社入社  
 平成11年6月 当社常務取締役  
 平成13年6月 当社専務取締役  
 平成15年4月 当社代表取締役副社長  
 平成17年4月 当社代表取締役社長(現任)

**Q** 社長就任以来、半年が経ちました。この半年間の率直なご感想はいかがでしたか。

**A** 改めて責任の重さを痛感するとともに、大きな遣り甲斐を感じております。  
 本年4月の就任以来、『顧客第一主義』を常に意識した経営を考えています。現在、CS(Customer Satisfaction)理念「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」の下、すべてのお客様にご満足いただけるようサービスの向上に取り組んでおりますが、当社グループ全体でのCSに対する意識が着実に浸透しつつあると実感しております。

**Q** 社長就任時のインタビューで、日本空港ビルデングのあるべき姿・目指す姿として『顧客第一主義』を最重要視していらっしゃいましたが、CS推進施策の進捗と併せて現在の状況をお聞かせください。

**A** 私は「日本空港ビルグループの将来は、空港を利用されるお客様にご満足いただき、また感動していただけるような良質のサービスをそれぞれの職場でどれだけ提供できるのかにかかっている」と考えています。それは「羽田空港のサービスが日本の空港サービスの模範である」とお客様から高い評価をいただけるように、安全面も含めた良質のサービスを提供し続けることが、日本空港ビルグループの将来につ

ながっていくものと確信しているからです。

そのためにも、まず『顧客第一主義』を最重要視し、より一層CS活動の推進に努力していきたいと考えております。

本年7月には、EAAA(東アジア空港同盟)加盟の9空港の旅客ターミナルビル運営会社が共同で「Feel the Asian Way」をテーマとしたCSキャンペーンを展開いたしました。メンバーである9空港が各空港独自の「おもてなしの心を表す運動」を同時期に展開することによって、東アジア地区の空港におけるお客様サービスの向上をめざすことが目的でした。

当社もこのキャンペーンに参加し、「おもてなしの心を表す運動」として、成田国際空港及び関西国際空港に到着後、羽田空港経由で日本各地に出発されるお客様、羽田空港に直接到着される海外からのお客様に対し、お客様の母国語でのご挨拶を励行し、おもてなしの心を表すとともに、安らぎを感じていただけるよう積極的な活動を行ってまいりました。

注)EAAA(East Asia Airports Alliance 東アジア空港同盟)：

- 日本：中国、韓国の空港会社が、空港の運用や管理に関する共通の問題を討議し、東アジア地区における航空輸送サービスや旅客サービスを改善するための組織。2001年12月発足。  
 日本：成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社、日本空港ビルデング株式会社(羽田空港)
- 中国：首都機場集団公司(北京首都国際空港)、上海空港公団、香港空港公団、CAM-マカオ国際空港株式会社
- 韓国：仁川国際空港公社、韓国空港公社

**Q** 現在の事業環境についてお聞かせください。

**A** 航空旅客数は、国内線が堅調に推移したものの、不安定な国際情勢等の影響により国際線が減少し、さらには燃油価格高騰や安全運航に関する問題等もあり、非常に厳しい事業環境にあると言わざるを得ません。

こうした中、羽田空港においては、昨年12月に第2旅客ターミナルビルが供用開始し、第1旅客ターミナルビルについてもリニューアル工事が進み、お客様の利便性は格段に向上いたしました。

羽田空港旅客ターミナルビルは、単に移動手段のための通過点ではなく、心の通いあう「街」としての機能も併せ持つようになりました。そのため、サービス向上の一環として飲食業や物品販売業等の充実に重点的に力を入れております。ビジネスマンのみならず、小さなお子様連れのファミリーや旅を楽しむグループ、さらには、旅行目的ではなく、レストランや販売店等の施設をご利用になるために訪れていただけるお客様も増えてきております。



羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける「Feel the Asian Way」CSキャンペーン展開

平成3(1991)年には年間4,200万人だった航空旅客数も平成10(1998)年には5,100万人、平成15(2003)年には6,300万人となり、世界でも有数の旅客規模を誇る空港となりました。

昭和45年度以降、羽田空港をご利用いただいた国内航空旅客数の年平均伸率も7.4%という非常に高い数値で推移しております。

### Q 経営課題についてお聞かせください。

**A** 羽田空港においては、今年から来年にかけ、平成21(2009)年末の完成を目標に4本目の滑走路を国が主体となって整備する再拡張事業が本格化し、それに伴う新国際線地区旅客ターミナルビル等の整備・運営事業者がPFI方式により選定されます。この事業主体として、当社が参画するコンソーシアムが指名されることが、経営の最重要課題となっております。

また、現在進行中の第1旅客ターミナルビルのリニューアル工事や第2旅客ターミナルビル南ピア増築工事(5スポット)への対応があります。第1旅客ターミナルビルにつきましては、今年度内の完成を目指し、第2旅客ターミナルビルにつきましては、平成18年度内の完成を目指し、それぞれ工事を進めております。

注) PFI (Private Finance Initiative) 方式 : 公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営などに民間の資金やノウハウを活用することで、効率的で質の高い公共サービスの提供を図る方式。



海外視察(ドイツ ローテンブルク市)

### Q 人材育成についてお聞かせください。

**A** 私は社内外で、企業は「人」を最も大切にすべきであり、人材育成は経営者の重要な責務であると伝え続けてきました。これは、企業がお客様から信頼され、成長していくためには、その企業自身が「信頼される人」の集団であることが必要であるとの考えからです。

また、『顧客第一主義』についても、それを支えるのは「人」であります。それぞれの職場で働く一人一人の持つ仕事への情熱と使命感が、職場あるいは会社全体の躍動感やダイナミズムの原動力となり、これによりもたらされるより良いサービスがお客様の評価につながるものだと考えています。

そのため、今年4月には人材育成の専任部署として、「日本空港ビルグループ研修・人材センター」を新設し、

幅広い識見とバランス感覚を備えた社員の育成を目的に、日本を代表する経営者の方々を講師とする新たな研修「日本空港ビルグループ人間塾」を開設するなど、教育研修制度の抜本的な見直し・充実を行いました。

また、国際的センスを持つ人材の育成が急務であるとの考えから社員の海外派遣制度を早期に実現すべく、計画の具体化を急いでおります。

### Q 各ステークホルダーについての考えをお聞かせください。

**A** 私ども日本空港ビルグループに関わるステークホルダーの皆さまには多様性があります。

株主・投資家の方々をはじめとして、旅客ターミナルビルをご利用いただいているお客様や各航空会社、そして大きく社会についてもステークホルダーとして捉えるべきものと考えております。

当社グループは公共性の高い事業を行っておりますので、社会的責任の重さを十分認識し、絶対安全の確立とお客様の立場にたった利便性・快適性・機能性の向上を目指す『顧客第一主義』に徹した経営を行ってまいります。

同時に、第1旅客ターミナルビルと第2旅客ターミナルビル等の一体的かつ効率的な運営に、より一層積極的な姿勢で取り組み、業績の向上に努めてまいります。そうすることで得られた社会からの信頼を基盤に、安定的な配当を継続しつつ、羽田空港第2旅客ターミナルビ



第2旅客ターミナルビルマーケットプレイス

ルの拡張計画の推進という大規模な設備投資を踏まえての内部留保を確保し、業績のさらなる向上と株主の皆さまへの利益還元を目指したいと考えております。

なお、当期の中間配当は、5円とさせていただきます。





## 新たなステージへ 時代とともに成長する羽田空港

年間6,000万人以上の人々が乗降する、世界でも有数の空港「羽田空港」。そこで当社は、旅客ターミナルビルを建設・所有し、その管理運営、物品販売業等を展開しています。

「飛行機に乗るための場所」から心の通いあう「街」としての機能を有する場所へと変貌を遂げる第1、第2および国際線旅客ターミナルビル。そこにおける当中間期の出来事および当面の大きな課題である新国際線旅客ターミナルビル整備・運営事業参画への取り組みにつきまして、ご報告させていただきます。

### 国際線地区の新旅客ターミナルビル 整備・運営事業等への取り組みについて

羽田空港は、国による再拡張事業により、平成21(2009)年には、現在28.5万回の年間発着能力が40.7万回へと12万回増加し、その内の3万回が国際線定期便に割り当てられる予定となっています。このため、新国際線旅客ターミナルビル等の建設が必要となり、「国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業」が、PFI手法により実施されます。

同事業は、国際線旅客ターミナルビル、立体駐車場等の設計・建設・維持管理および運営を行う事業であり、収益性も見込まれております。

当社は、このPFI事業に応募し、第二次審査参加者として選定されたことを受け、来年2月の第二次審査に向け、現在、諸準備を取り進めています。

昭和30(1955)年に羽田空港の旅客ターミナルビルを民間企業として建設・供用開始し、以来50年にわたり当社は、羽田空港において旅客ターミナルビルの所有・管理運営等の事業を担わせていただいております。こうした経験やノウハウを活かし、当面は新国際線旅客ターミナルビル事業への参画のため全力を尽くす所存であります。

### 第1旅客ターミナルビルの リニューアル工事について

第1旅客ターミナルビルのリニューアル工事につきましては、航空旅客施設関係の利便性向上を主な目的として、約100億円の投資額で昨年6月から取り進めてまいりました。改修の内容は、南北コンコースの貫通及び、動く歩道の新設工事、出発保安検査場改修、搭乗橋の取替え及び新設、屋上の緑化対策等、多岐にわたっております。

また、これらに加えて、現在約25億円の投資額でターミナル中央部分の商業施設「ギャラリー」の改修を行っており、今年度末の完成を予定しております。

この工事には、出発ロビーと商業施設「ギャラリー」を直接結ぶエスカレーターほか、7基のエスカレーターを増設し、商業施設への回遊性を高めることで、利便促進と収益向上を図ってまいります。

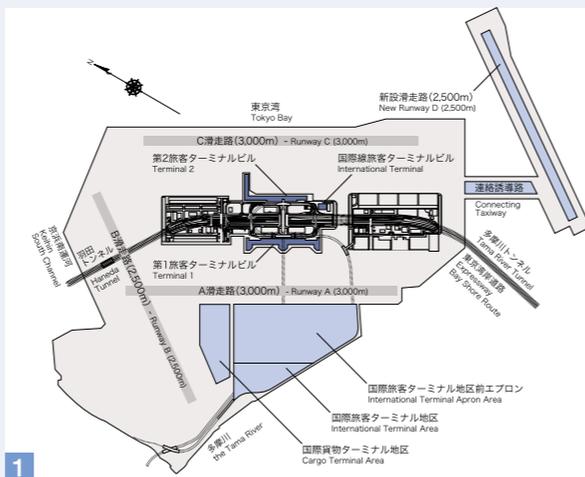
また、物販店舗や飲食店舗のリニューアルも実施しており、本年7月にはギャラリー5階にキハチ初のプロデュース店「エア ターミナル グリル キハチ」をオープンいたしました。

今後も、顧客第一主義、CS理念に基づきお客様にご満足いただけるような空港ターミナルビルを目指し、店舗の展開を計画しておりますので、生まれ変わる第1旅客ターミナルビルを楽しみにお待ちしております。

## 第2旅客ターミナルビル 南ピア増築工事(5スポット)について

第2旅客ターミナルビルは、昨年12月に供用を開始しましたが、羽田空港をご利用されるお客様の今後の増加に対応するとともに、国内線航空交通の中心としての機能を確保し、さらなる利便性、機能性を向上させるため、国のエプロン整備等に合わせて、本館の南側にターミナルビルから直接搭乗できる固定ゲート(5スポット)の増築工事を、平成18年度内の完成予定で、本年9月、着手いたしました。これにより、第2旅客ターミナルビルの固定スポット数は現在の15スポットから20スポットとなり、航空機への乗降がよりスムーズになることで、お客様の一層の利便性向上が実現することとなります。

また、国により進められております新D滑走路の整備等を行なう再拡張事業により、平成21(2009)年には、国内線の発着能力が年間約9万回増加することが見込まれ、当社は、これに的確に対応すべく、第2旅客ターミナルビルのさらなる増築について検討いたしております。



1 羽田空港再拡張事業  
2 第1旅客ターミナルビル地下中央シースルーエレベーター  
3 第1旅客ターミナルビル中央ガレリア2階  
4 第2旅客ターミナルビル南ピア増築工事

## AIR TERMINAL GRILL KIHACHI オープン

「AIR TERMINAL GRILL KIHACHI」が  
7月21日、第1旅客ターミナルガレリア5階に  
オープンしました。

当店は、キハチ初のプロデュース店で、東京エアポートレストラン株式会社とのタイアップで実現したブラッセリーです。空港利用者以外のお客様にも広くご利用いただけるような店作りをしています。



## 羽田空港～金浦空港(ソウル)が1日8便に増便

韓国・ソウルへは羽田空港からが便利

8月1日より、羽田空港から金浦空港へのチャーター便が1日4便から8便に増便し、韓国への旅がより便利で身近なものになりました。国際線旅客ターミナルビル内の免税売店もリニューアルし、エルメス、オメガ、ダンヒルなどのほか、国内免税店初登場となるビジネスマン憧れのバッグブランド、「TUMI(トゥミ)」が加わり、羽田空港からの海外旅行がより魅力的になりました。



### 羽田空港→金浦空港間 国際チャーター便時刻表

平成17(2005)年11月現在

	羽田発	金浦着	便名
JL	8:15発	10:40着	JL8831
NH	9:15発	11:35着	NH1291
KE	12:00発	14:20着	KE6708
OZ	13:00発	15:20着	OZ1015
JL	15:35発	18:00着	JL8833
NH	16:35発	18:55着	NH1293
KE	19:20発	21:40着	KE6710
OZ	20:00発	22:20着	OZ1035

※JL(日本航空)、NH(全日本空輸)、KE(大韓航空)、OZ(アジアナ航空)  
※発着時間は予告なしに変更する場合がございます。各航空会社にてご確認ください。

施設管理運営業



航空会社統合や第2旅客ターミナルビルへの移転による航空会社事務室等に一部空室が発生しているものの、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う貸室面積の増加等により、家賃収入は概ね計画通りに推移いたしました。また、施設利用料収入は、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う国内線施設利用料の増加等により順調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は183億4千9百万円(前年同期比31.1%増)となったものの、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う減価償却費の大幅な増加及び第1旅客ターミナルビルの改修工事見直しによる修繕費や減価償却費の増加等により、営業利益は7千6百万円(前年同期比83.0%減)となりました。

物品販売業



国内線売店につきましては、国内線旅客数が堅調に推移する中、店舗改修、新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売、第2旅客ターミナルビルへの直営店舗出店による営業基盤の拡大等により、売上は順調に推移いたしました。国際線売店につきましては、台湾、中国、韓国の旅行代理店等との提携による訪日外国人旅客への販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約販売の強化等積極的な営業展開を図るとともに、本年8月の羽田・金浦(韓国)間国際旅客チャーター便増便に対応するための羽田空港免税店改修・拡張及び新規ブランドの導入等商品の拡充に努めたこと等により、国際線旅客数が伸び悩む中、売上は前年を上回ることができました。また、本年2月から新たに開始した中部国際空港株式会社直営免税店への卸売上等が増収に寄りました。

その結果、物品販売業の営業収益は367億3千5百万円(前年同期比12.6%増)となりましたが、営業利益は、全般的なコスト削減に努めたものの、第2旅客ターミナルビルへの直営店舗出店に伴う減価償却費及びその他運営コストの増加等により38億8千万円(前年同期比1.8%減)にとどまりました。

飲食業

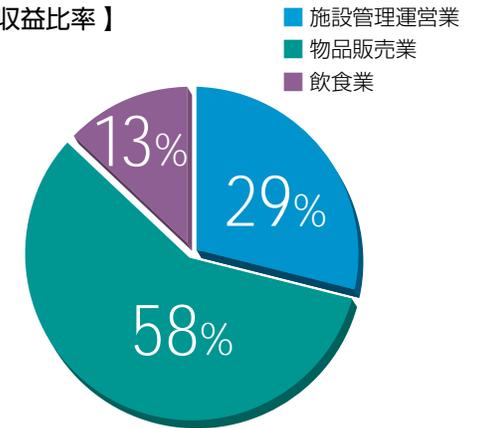


飲食店舗につきましては、第2旅客ターミナルビルへの出店や、第1旅客ターミナルビル内にフランチャイズ契約等による店舗を本年4月に2店舗、7月に1店舗開店するなど営業基盤の拡大を図りましたが、外食における低価格志向や、第1旅客ターミナルビル店舗リニューアル工事に伴う一時閉店等の影響もあり、売上は前年を上回ることができたものの、総じて厳しい状況のうちに推移いたしました。

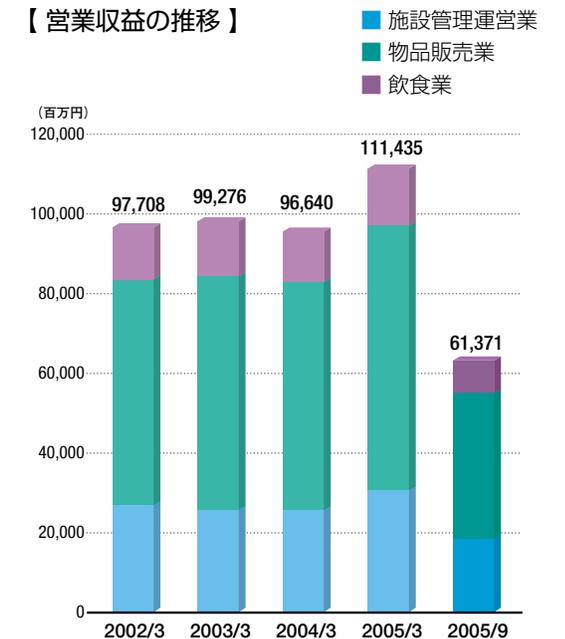
機内食につきましては、航空会社のコスト削減等の影響がありましたが、機内食提供先航空会社の増便やメニューの充実等により、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、飲食業の営業収益は81億7千9百万円(前年同期比3.4%増)となったものの、羽田空港飲食店舗運営コストの増加等により、営業損失3千7百万円となりました。

【営業収益比率】



【営業収益の推移】



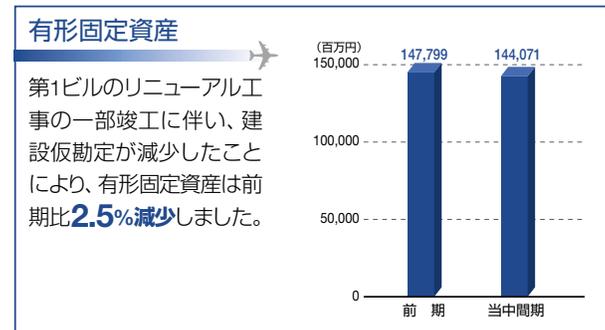
# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表(要旨)

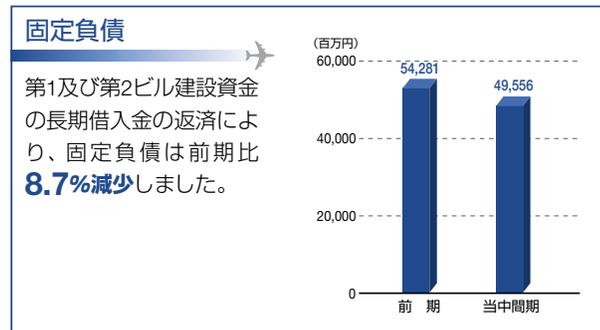
(単位：百万円)

	当中間期	前期	増減		当中間期	前期	増減
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)			(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)	
<b>【資産の部】</b>							
<b>流動資産</b>	<b>24,437</b>	<b>27,056</b>	<b>△ 2,618</b>		<b>21,743</b>	<b>23,598</b>	<b>△ 1,854</b>
現金及び預金	12,635	12,277	358		買掛金	4,029	△ 82
売掛金	5,674	5,640	34		短期借入金	7,446	△ 86
有価証券	-	4	△ 4		未払法人税等	1,029	△ 296
たな卸資産	3,275	3,799	△ 524		その他	9,237	△ 1,389
繰延税金資産	972	921	51		<b>固定負債</b>	<b>49,556</b>	<b>△ 4,724</b>
その他	1,885	4,419	△ 2,533		長期借入金	33,992	△ 3,661
貸倒引当金	△ 6	△ 7	1		退職給付引当金	8,827	△ 202
<b>固定資産</b>	<b>163,444</b>	<b>166,787</b>	<b>△ 3,342</b>		その他	6,736	△ 860
<b>有形固定資産</b>	<b>144,071</b>	<b>147,799</b>	<b>△ 3,727</b>		<b>負債合計</b>	<b>71,300</b>	<b>△ 6,579</b>
建物及び構築物	126,397	125,490	906		<b>【少数株主持分】</b>	<b>3,227</b>	<b>△ 36</b>
機械装置及び運搬具	2,407	2,666	△ 259		<b>【資本の部】</b>	<b>17,489</b>	<b>17,489</b>
土地	7,518	7,518	-		<b>資本金</b>	<b>17,489</b>	<b>17,489</b>
建設仮勘定	1,063	5,201	△ 4,138		<b>資本剰余金</b>	<b>21,309</b>	<b>21,309</b>
その他	6,684	6,921	△ 236		<b>利益剰余金</b>	<b>72,839</b>	<b>72,349</b>
無形固定資産	777	811	△ 34		<b>株式等評価差額金</b>	<b>1,791</b>	<b>1,632</b>
投資その他の資産	18,595	18,176	419		<b>自己株式</b>	<b>△ 74</b>	<b>△ 82</b>
投資有価証券	10,003	9,706	297		<b>資本合計</b>	<b>113,354</b>	<b>112,699</b>
繰延税金資産	5,699	5,864	△ 165				
その他	2,893	2,606	287				
<b>資産合計</b>	<b>187,882</b>	<b>193,843</b>	<b>△ 5,960</b>				

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



※第1ビル：第1旅客ターミナルビル 第2ビル：第2旅客ターミナルビル

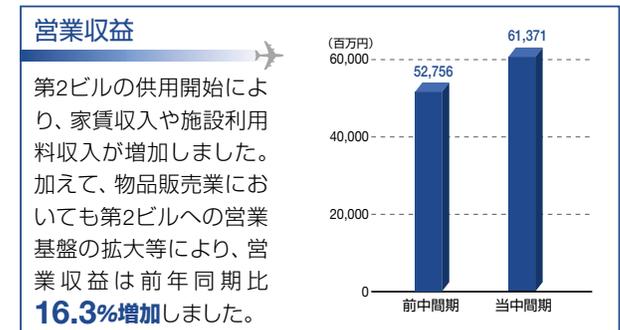


## 中間連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減
	自：平成17年4月1日 至：平成17年9月30日	自：平成16年4月1日 至：平成16年9月30日	
<b>【経常損益の部】</b>			
<b>営業収益</b>	<b>61,371</b>	<b>52,756</b>	<b>8,614</b>
営業費用	58,881	49,383	9,498
営業利益	2,489	3,373	△ 883
営業外収益	572	894	△ 321
営業外費用	714	627	86
<b>経常利益</b>	<b>2,347</b>	<b>3,640</b>	<b>△ 1,292</b>
<b>【特別損益の部】</b>			
特別利益	-	131	△ 131
特別損失	144	47	96
税金等調整前中間純利益	2,203	3,724	△ 1,521
法人税、住民税及び事業税	910	2,159	△ 1,248
法人税等調整額	3	△ 730	733
少数株主利益	0	52	△ 52
中間純利益	1,289	2,242	△ 953

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

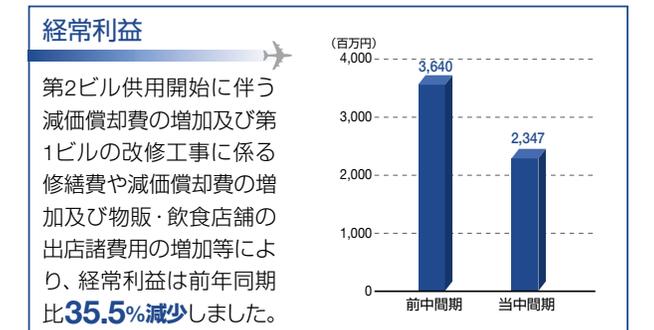


## 中間連結剰余金計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減
	自：平成17年4月1日 至：平成17年9月30日	自：平成16年4月1日 至：平成16年9月30日	
<b>【資本剰余金の部】</b>			
資本剰余金期首残高	21,309	21,309	0
資本剰余金増加高	0	-	0
資本剰余金減少高	0	-	0
資本剰余金中間期末残高	21,309	21,309	-
<b>【利益剰余金の部】</b>			
利益剰余金期首残高	72,349	69,572	2,777
利益剰余金増加高	1,289	2,242	△ 953
利益剰余金減少高	800	763	36
利益剰余金中間期末残高	72,839	71,051	1,787

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

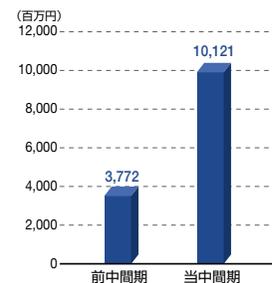
(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減
	自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	10,121	3,772	6,349
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,351	△ 2,894	△ 2,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,430	2,830	△ 7,261
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	340	3,708	△ 3,368
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,768	19,969	△ 8,201
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	12,109	23,678	△ 11,569

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

第2ビル建設工事費用に係る消費税等の還付金収入があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比**168.3%増加**しました。



# 単体財務諸表

## 中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当中間期	前期	増減
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年9月31日現在)	
<b>【資産の部】</b>			
流動資産	14,638	16,267	△ 1,628
固定資産	154,166	157,320	△ 3,153
有形固定資産	134,282	137,724	△ 3,442
無形固定資産	732	765	△ 32
投資その他の資産	19,151	18,830	320
<b>資産合計</b>	<b>168,804</b>	<b>173,587</b>	<b>△ 4,782</b>
<b>【負債の部】</b>			
流動負債	18,864	19,529	△ 664
固定負債	47,735	52,242	△ 4,506
<b>負債合計</b>	<b>66,600</b>	<b>71,772</b>	<b>△ 5,171</b>
<b>【資本の部】</b>			
資本金	17,489	17,489	-
資本剰余金	21,309	21,309	0
利益剰余金	61,762	61,525	237
株式等評価差額金	1,717	1,565	151
自己株式	△ 74	△ 74	△ 0
<b>資本合計</b>	<b>102,204</b>	<b>101,815</b>	<b>388</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>168,804</b>	<b>173,587</b>	<b>△ 4,782</b>

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減
	自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日	
<b>【経常損益の部】</b>			
営業収益	48,985	41,084	7,900
営業費用	47,250	38,486	8,763
営業利益	1,734	2,597	△ 863
営業外収益	702	1,004	△ 302
営業外費用	720	611	108
経常利益	1,715	2,990	△ 1,274
<b>【特別損益の部】</b>			
特別利益	-	131	△ 131
特別損失	238	-	238
税引前中間純利益	1,477	3,122	△ 1,644
法人税、住民税及び事業税	440	1,740	△ 1,300
法人税等調整額	100	△ 630	730
中間純利益	937	2,012	△ 1,074
前期繰越利益	848	670	177
中間未処分利益	1,786	2,682	△ 896

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成17年9月30日現在)

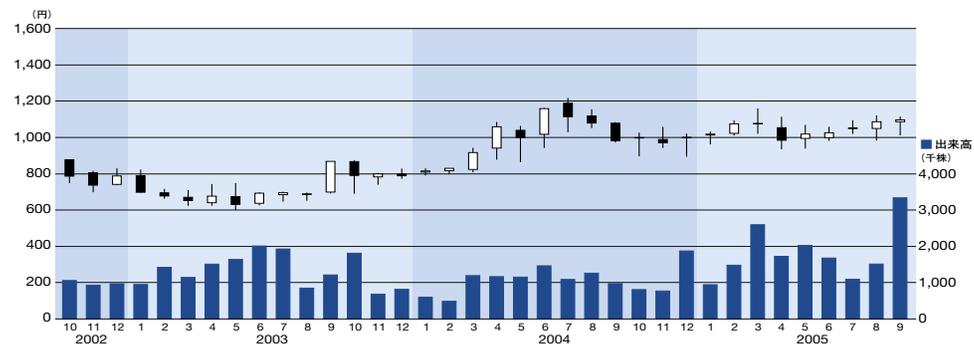
株式の状況

会社が発行する株式の総数 288,000,000株  
 発行済株式の総数 100,540,000株  
 株主数 4,087名

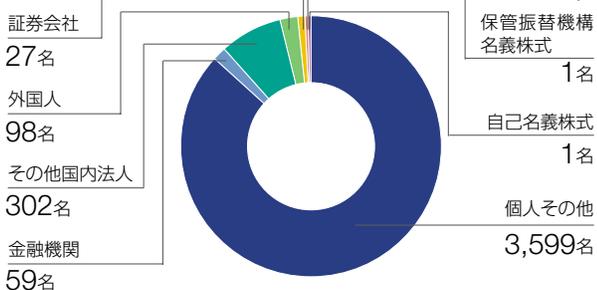
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社日本航空インターナショナル	5,426	5.39
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	5,369	5.34
全日本空輸株式会社	4,398	4.37
株式会社みずほコーポレート銀行	4,036	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	3,484	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,248	3.23
三菱地所株式会社	3,111	3.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,034	3.01
大成建設株式会社	2,731	2.71
日本通運株式会社	2,337	2.32

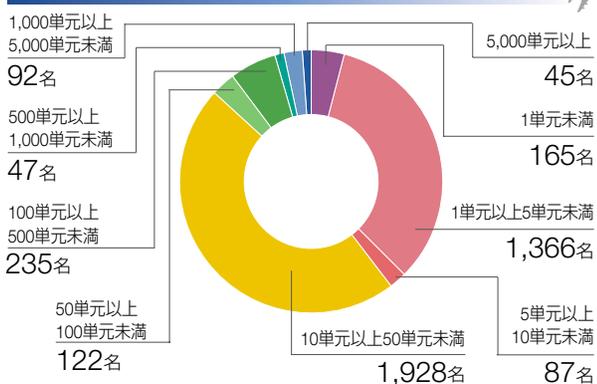
株価チャート



所有者別株主数分布



所有数別株主数分布 (1単元=100株)



(平成17年9月30日現在)

会社概要

商号 日本空港ビルデング株式会社  
 Japan Airport Terminal Co., Ltd.

設立 昭和28年(1953年)7月20日

資本金 174億8,920万円(東証一部上場)

- 事業内容 (1)東京国際空港(羽田)旅客ターミナルビルの建設、管理  
 ①航空旅客ターミナル施設、見学送迎施設等の建設、管理  
 ②航空運送事業者及び空港構内営業者に対する事務室、店舗、作業場等の賃貸
- (2)物品販売業務  
 ①東京国際空港(羽田)旅客ターミナルビルにおける物品販売業務  
 ②成田国際空港旅客ターミナルビルにおける物品販売業務  
 ③関西国際空港旅客ターミナルビルにおける物品販売業務
- (3)その他のサービス業務  
 ①東京国際空港(羽田)利用者に対する案内業務、駐車場、旅行傷害保険代理業、ホテルあっせん等のサービスの提供  
 ②成田国際空港利用者に対する旅行傷害保険代理業、ホテルあっせん等のサービスの提供

事業概要

羽田空港



第1旅客ターミナルビル

- ▶ 建物の所有・管理運営
- ▶ 物品販売
- ▶ 不動産賃貸
- ▶ 旅行サービス



第2旅客ターミナルビル

- ▶ 建物の所有・管理運営
- ▶ 物品販売
- ▶ 不動産賃貸
- ▶ 旅行サービス



国際線旅客ターミナルビル

- ▶ 建物の所有・管理運営
- ▶ 物品販売(免税店ほか)
- ▶ 不動産賃貸



駐車場

- ▶ 駐車場の運営管理
- ▶ P1立体駐車場
- ▶ P4平面駐車場
- ▶ P5平面駐車場

成田国際空港



- ▶ 物品販売(免税店ほか)
- ▶ 卸売(免税品、一般品)
- ▶ 旅行サービス



- ▶ 免税店運営業務受託
- ▶ 物品販売
- ▶ 卸売

中部国際空港



- ▶ 卸売

本社及び営業所等

本社 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(東京国際空港内)  
 東京事務所 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル5階  
 羽田営業所 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(東京国際空港内)  
 成田営業所 千葉県成田市古込字込前164番地(成田国際空港内)  
 大阪営業所 大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地(関西国際空港内)  
 中部営業所 愛知県常滑市栄町一丁目124番地

関西国際空港



- ▶ 免税店運営業務受託
- ▶ 物品販売
- ▶ 卸売